



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	119,654	5.3	11,798	△3.6	11,815	△2.3	8,724	15.3
28年3月期	113,673	5.0	12,242	2.2	12,091	1.2	7,569	6.5

(注) 包括利益 29年3月期 9,257百万円 (256.6%) 28年3月期 2,595百万円 (△78.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.59	50.38	6.4	0.3	9.9
28年3月期	44.02	43.88	5.7	0.4	10.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 134百万円 28年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,710,582	140,287	3.8	811.18
28年3月期	3,437,641	133,282	3.9	772.81

(参考) 自己資本 29年3月期 140,071百万円 28年3月期 133,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△152,722	△6,143	124,318	49,527
28年3月期	△144,453	△8,859	151,897	84,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,422	31.8	1.8
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,596	29.7	1.9
30年3月期(予想)	—	8.00	—	40.00	—	—	28.2	—

※ 30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金について

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円00銭となり、1株当たり年間配当金は16円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	9.9	6,600	△1.7	6,600	0.8	4,000	△8.8	23.19
通期	135,700	13.4	15,300	29.7	15,300	29.5	9,800	12.3	284.11

※ 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	175,395,808株	28年3月期	175,395,808株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	2,720,711株	28年3月期	3,153,659株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	172,466,422株	28年3月期	171,969,127株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、29年3月期の「期末自己株式数」に415,000株を含めており、「期中平均株式数」から620,238株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	115,168	3.6	11,221	△11.3	11,054	△11.7	8,366	1.2
28年3月期	111,156	4.7	12,651	8.4	12,519	8.2	8,269	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	48.51	48.31
28年3月期	48.09	47.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,790,396	140,582	3.7	812.89
28年3月期	3,496,832	133,367	3.8	773.30

(参考) 自己資本 29年3月期 140,365百万円 28年3月期 133,195百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	59,200	3.7	6,300	△1.6	6,300	0.3	4,200	△2.7	24.35
通期	120,200	4.4	13,700	22.1	13,700	23.9	9,300	11.2	269.62

※ 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月15日(月)開催の取締役会において、平成29年6月29日(木)開催予定の第86期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭(注1) 期末 8円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 56円82銭

3. 平成30年3月期の通期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 期末 53円92銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は16円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に、雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、米国新政権の政策運営や、英国のEU離脱問題による欧州経済の動向など、世界経済の先行きに不透明感が高まっております。

当社グループを取り巻く環境は、電子商取引（EC）市場の拡大、非接触型電子マネーの普及など「決済のキャッシュレス化」が進み、今後はモバイル決済のさらなる普及も見込まれ、決済ビジネスにおける競争はますます激化しております。

このような中、当社グループは中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」の2年目を終え、経営資源の戦略的な活用に向けたコスト構造改革を推進してきました。また、海外事業として新たにフィリピンへの進出、「次世代審査システム」の稼働、アクワイアリング事業への参入、業界初となるクラウドファンディング事業の開始など、中計ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現に向け、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略を着実に実行してまいりました。

クレジット事業は、住宅関連、高級時計、二輪の取扱いが拡大し、輸入車、中古車及びオートリースの取扱いが好調に推移したことから取扱高が増加いたしました。

カード事業は、上新電機株式会社をはじめとした提携カードの新規会員獲得が堅調に推移し、在籍会員数が拡大いたしました。また、各種プロモーションを実施したことによりショッピングの取扱高は増加、アリペイやApple Payなどの決済メニューの多様化にも取り組みました。キャッシングは、各種プロモーションを実施いたしましたが取扱高は減少いたしました。

ファイナンス事業は、銀行個人ローン保証等が好調に推移し、さらに投資用マンション向け住宅ローン保証においては、過去最高の取扱いとなった結果、取扱高が増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE（アトディーネ）」において、株式会社バンダイをはじめとした新規提携先が拡大し、取扱高が増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人が、二輪のローンカウンターを増設、家電ローンにおいては営業エリアの拡大を図った結果、取扱高が増加いたしました。持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeについては、今後の事業拡大を展望し、株式の追加取得により子会社化することを本年2月に決議いたしました。さらに、昨年5月にはフィリピンで三菱自動車を専門に取扱う販売金融会社、MMPC Auto Financial Services Corporationを合併で設立、昨年9月より本格的に営業を開始し、順調に取扱いを伸ばしております。

なお、当社グループの営業費用につきましては、コスト構造改革の推進や、組織・業務運営の効率化を図り経費削減に努めてまいりました。また、良好な調達環境により引き続き金融費用が減少いたしました。一方、退職給付費用や戦略的投資のためのシステム関連費用等が増加しました。そのほか営業債権残高の拡大に伴う未収債権の発生に鑑み、貸倒引当金の積み増しを行った結果、一時的に費用が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高3兆7,681億18百万円（前期比10.7%増）、連結営業収益1,196億54百万円（前期比5.3%増）、連結経常利益118億15百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益87億24百万円（前期比15.3%増）となりました。

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。主な部門別の状況は以下のとおりです。

②部門別の状況

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングの取扱高は、ポイント還元率の見直しを行った一部のクレジットカードで取扱い減少の影響があったものの、利用促進キャンペーン等を積極的に行ってきた結果、取扱高が増加いたしました。また、家賃決済をはじめとするペイメント関連商品においても、新規提携先の拡大及び大手取引先の安定的な取扱い拡大により順調に推移いたしました。さらに、九州・中四国を中心に展開するディスカウントストアのダイレックス株式会社と提携し、「ダイレック

スクレジットポイントカード」の発行や、北海道内に40店舗のサービスステーションを展開する茂田石油株式会社と提携した、クレジットカード「MODACA」の発行を開始するなど、新規提携先の獲得にも努めてきました。

当部門の連結取扱高は、1兆1,961億77百万円（前期比6.1%増）となりました。

（個別信用購入あっせん）

ショッピングクレジットにつきましては、高級時計・二輪等の業種が牽引し順調に拡大いたしました。また、Web商品の利便性向上を図った結果、Webの利用率が伸長いたしました。

オートローンにつきましては、国産新車の取扱いが、各メーカーファイナンスの施策等の影響を受けたものの、キャプティブファイナンス（※）の取り組み強化により、輸入車の取扱高が好調に推移いたしました。また、中古車においては、各種施策による中古車ディーラーとの取引拡大に努めてきた結果、取扱高が増加いたしました。

当部門の連結取扱高は、6,403億21百万円（前期比43.5%増）となりました。

（※）メーカーと連携した自動車金融販売業

（信用保証）

銀行個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行のWeb商品や地方銀行等との取引拡大を図った結果、取扱高が増加いたしました。また、新商品として目的ローン借換商品「Reファイナンス」及び「無担保住宅ローン」をリリースいたしました。さらに非対面Web申込システムの機能を拡充し、提携先の拡大に努めてまいりました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、投資用マンションの販売の好調を受け、取引拡大に向けて営業を強化した結果、過去最高の取扱高となりました。

住宅関連商品につきましては、ソーラーローンの取扱高が減少する中、ハウスメーカーを中心としたリフォームローンの取扱高の拡大により前年実績を上回りました。

当部門の連結取扱高は、7,803億78百万円（前期比3.8%増）となりました。

（融資）

カードキャッシングにつきましては、プロモーションの拡充を図ってまいりましたが、取扱高は減少いたしました。

当部門の連結取扱高は、726億67百万円（前期比6.1%減）となりました。

（その他）

集金代行業務につきましては、家賃及びスポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移いたしました。また、連結子会社のジャックスリース株式会社におけるリース事業も堅調に推移いたしました。そのほかネッツトヨタ多摩株式会社と提携し、ハウス型プリペイドカード「T's Family Member's Card」による車両購入資金等の積立制度を構築いたしました。

当部門の連結取扱高は、1兆785億73百万円（前期比7.6%増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あつせん	1,127,244	33.1	1,196,177	31.8	6.1
個別信用購入あつせん	446,153	13.1	640,321	17.0	43.5
信用保証	751,580	22.1	780,378	20.7	3.8
融資	77,348	2.3	72,667	1.9	△6.1
その他	1,002,182	29.4	1,078,573	28.6	7.6
合計	3,404,510	100.0	3,768,118	100.0	10.7

③次期の見通し

平成29年度は、第12次中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の最終年度となります。中計ビジョンとして掲げた「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現に向けて、収益基盤の拡充とコスト構造改革をグループ一丸となって取り組んでまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、営業収益1,357億円、経常利益153億円、親会社株主に帰属する当期純利益98億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ2,719億41百万円増加し、3兆6,341億14百万円となりました。

これは、現金及び預金、立替金が減少したものの、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ9億99百万円増加し、764億68百万円となりました。

これは、投資有価証券、差入保証金が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ1,739億61百万円増加し、3兆132億41百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、コマーシャル・ペーパー等有利子負債、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ919億75百万円増加し、5,570億53百万円となりました。

これは、社債、長期預り保証金が減少したものの、長期借入金、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ70億4百万円増加し、1,402億87百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ345億46百万円減少し、495億27百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,527億22百万円（前連結会計年度は1,444億53百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,203億98百万円、税金等調整前当期純利益129億80百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,200億55百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61億43百万円（前連結会計年度は88億59百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入23億47百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出77億4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,243億18百万円（前連結会計年度は1,518億97百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,654億32百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額540億円、短期借入金の増加額309億37百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,434億26百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり7円50銭とさせていただきます。既に実施いたしました中間配当金1株当たり7円50銭と合わせ、年間の配当金は1株当たり15円となる予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金40円（平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定）とさせていただきます。予定です。

2. 企業集団の状況

平成28年5月にフィリピン共和国で三菱自動車を専門に取り扱う販売金融会社、MMPC Auto Financial Services Corporationを合併で設立しました。その結果、当連結会計年度末における当社の持分法適用関連会社は、2社となっております。

その他子会社の「事業の内容」及び「関係会社の状況」においては、最近の有価証券報告書（平成28年6月30日提出）から変更がないため省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,073	49,527
割賦売掛金	※1,※2 1,191,815	※1,※2 1,387,013
信用保証割賦売掛金	1,986,459	2,091,151
リース投資資産	52,417	72,700
前払費用	1,578	1,801
繰延税金資産	2,705	4,516
立替金	40,200	33,217
未収入金	10,970	6,151
その他	3,318	5,072
貸倒引当金	△11,366	△17,038
流動資産合計	3,362,172	3,634,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,487	8,516
減価償却累計額	△5,166	△5,364
建物及び構築物(純額)	3,321	3,152
土地	14,986	14,986
その他	4,633	5,070
減価償却累計額	△3,273	△3,591
その他(純額)	1,359	1,478
有形固定資産合計	19,666	19,617
無形固定資産		
ソフトウェア	25,425	25,380
その他	16	15
無形固定資産合計	25,441	25,396
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 21,857	※3 22,779
固定化営業債権	1,837	1,616
長期前払費用	270	299
繰延税金資産	3	74
差入保証金	1,826	1,946
退職給付に係る資産	4,053	3,997
その他	1,753	1,858
貸倒引当金	△1,242	△1,119
投資その他の資産合計	30,359	31,453
固定資産合計	75,468	76,468
資産合計	3,437,641	3,710,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,923	61,639
信用保証買掛金	1,986,459	2,091,151
短期借入金	※1 215,951	※1 246,916
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 143,426	※1 73,515
コマーシャル・ペーパー	267,000	321,000
未払金	3,057	3,872
未払費用	1,009	1,098
未払法人税等	2,081	4,452
預り金	55,426	60,371
前受収益	215	208
賞与引当金	2,567	2,571
ポイント引当金	4,102	4,139
割賦利益繰延	※4 104,253	※4 111,767
その他	7,805	10,536
流動負債合計	2,839,280	3,013,241
固定負債		
社債	105,000	104,696
長期借入金	※1 353,909	※1 445,826
役員退職慰労引当金	11	12
利息返還損失引当金	1,255	1,246
繰延税金負債	1,909	2,369
長期預り保証金	2,817	2,630
その他	174	272
固定負債合計	465,077	557,053
負債合計	3,304,358	3,570,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,506	30,515
利益剰余金	84,451	90,676
自己株式	△1,407	△1,214
株主資本合計	129,687	136,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,302	5,390
繰延ヘッジ損益	△25	△309
為替換算調整勘定	159	△7
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△1,118
その他の包括利益累計額合計	3,422	3,955
新株予約権	172	216
純資産合計	133,282	140,287
負債純資産合計	3,437,641	3,710,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	29,709	31,115
個別信用購入あっせん収益	21,653	25,555
信用保証収益	40,967	41,294
融資収益	11,625	10,769
その他の営業収益	9,218	10,422
金融収益		
受取利息	59	22
受取配当金	436	473
その他の金融収益	3	0
金融収益合計	498	496
営業収益合計	113,673	119,654
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 93,394	※2 100,558
金融費用		
借入金利息	6,539	5,809
コマーシャル・ペーパー利息	327	247
その他の金融費用	1,169	1,240
金融費用合計	8,036	7,296
営業費用合計	101,431	107,855
営業利益	12,242	11,798
営業外収益		
持分法による投資利益	—	134
雑収入	133	128
営業外収益合計	133	262
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	232	233
持分法による投資損失	39	—
雑損失	11	12
営業外費用合計	284	246
経常利益	12,091	11,815
特別利益		
投資有価証券売却益	41	1,324
特別利益合計	41	1,324
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※3 60	※3 89
投資有価証券売却損	0	9
投資有価証券評価損	94	3
減損損失	—	※4 56
特別損失合計	155	159
税金等調整前当期純利益	11,977	12,980
法人税、住民税及び事業税	4,333	6,125
法人税等調整額	74	△1,869
法人税等合計	4,408	4,255
当期純利益	7,569	8,724
親会社株主に帰属する当期純利益	7,569	8,724

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,569	8,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,149	1,088
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	△127	△133
退職給付に係る調整額	△2,060	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	△643	△357
その他の包括利益合計	※1 △4,973	※1 532
包括利益	2,595	9,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,595	9,257
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,511	79,287	△1,625	124,311
当期変動額					
剰余金の配当			△2,406		△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△5		221	216
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	5,163	217	5,375
当期末残高	16,138	30,506	84,451	△1,407	129,687

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,452	△41	905	1,080	8,396	137	132,846
当期変動額							
剰余金の配当							△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益							7,569
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							216
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減			△746		△746		△746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	16	—	△2,093	△4,227	34	△4,192
当期変動額合計	△2,149	16	△746	△2,093	△4,973	34	436
当期末残高	4,302	△25	159	△1,013	3,422	172	133,282

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,506	84,451	△1,407	129,687
当期変動額					
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益			8,724		8,724
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		9		196	205
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	9	6,225	193	6,428
当期末残高	16,138	30,515	90,676	△1,214	136,115

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,302	△25	159	△1,013	3,422	172	133,282
当期変動額							
剰余金の配当							△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益							8,724
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							205
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減			△166		△166		△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	△284	－	△105	698	44	742
当期変動額合計	1,088	△284	△166	△105	532	44	7,004
当期末残高	5,390	△309	△7	△1,118	3,955	216	140,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,977	12,980
減価償却費	7,890	8,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△588	5,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	735	36
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△9
受取利息及び受取配当金	△495	△496
支払利息	7,548	6,788
為替差損益 (△は益)	△3	7
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
有形及び無形固定資産除却損	60	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△1,315
投資有価証券評価損益 (△は益)	94	3
減損損失	—	56
持分法による投資損益 (△は益)	39	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	△280,368	△320,055
未収入金の増減額 (△は増加)	7,627	4,819
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△535	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,833	120,398
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	6,487	7,514
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,228	4,396
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,796	8,868
小計	△131,227	△142,377
利息及び配当金の受取額	496	496
利息の支払額	△7,607	△6,785
法人税等の支払額	△6,115	△4,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,453	△152,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,904	△7,704
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	—
投資有価証券の取得による支出	△44	△612
投資有価証券の売却による収入	127	2,347
差入保証金の差入による支出	△102	△267
差入保証金の回収による収入	48	82
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4	4
貸付けによる支出	△14	△9
貸付金の回収による収入	26	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,859	△6,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,374	30,937
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	67,500	54,000
長期借入れによる収入	142,518	165,432
長期借入金の返済による支出	△108,000	△143,426
社債の発行による収入	10,000	19,673
社債の償還による支出	△2,300	—
自己株式の売却による収入	216	205
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△2,406	△2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,897	124,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,418	△34,546
現金及び現金同等物の期首残高	85,491	84,073
現金及び現金同等物の期末残高	※1 84,073	※1 49,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- ・PT Mitra Pinasthika Mustika Finance
- ・MMPC Auto Financial Services Corporation
フィリピン共和国において合弁会社MMPC Auto Financial Services Corporationを新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

PT Mitra Pinasthika Mustika Finance及びMMPC Auto Financial Services Corporationについては、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。

⑤ 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 主な営業収益の計上基準

① 顧客手数料

期日到来基準により計上しております。

イ. 包括信用購入あっせん

残債方式

ロ. 個別信用購入あっせん

残債方式

ハ. 信用保証

残債方式（一部保証契約時に計上）

ニ. 融資

残債方式

② 加盟店手数料

取扱高計上時に一括して計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ロ. ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

同日付で適時開示しております「(開示事項の経過)子会社の株式譲渡実行日に関するお知らせ」をご参照ください。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割賦売掛金	84,817百万円	82,923百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	36,265百万円	34,265百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,145	9,350
長期借入金	44,960	41,855
計	87,370	85,470

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
包括信用購入あっせん	170,042百万円	185,853百万円
個別信用購入あっせん	768,142	959,464
融資	250,222	237,305
その他	3,408	4,389
計	1,191,815	1,387,013

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,133百万円	6,283百万円

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	770	29,687	29,709	747	747	31,100	31,115	733
個別信用購入あっせん	34,416	31,934	21,653	44,697	44,697	37,454	25,555	56,597
信用保証	62,559	37,206	40,967	58,797	58,797	36,929	41,294	54,432
融資	19	11,614	11,625	8	8	10,765	10,769	4
その他	0	9,219	9,218	1	1	10,421	10,422	-
計	97,765	119,662	113,174	104,253	104,253	126,672	119,157	111,767

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance	1,701百万円 (200,000百万インドネシア ルピア)	2,273百万円 (270,000百万インドネシア ルピア)
	1,071百万円 (9百万USドル)	468百万円 (4百万USドル)

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,194,643百万円	1,161,528百万円
貸出実行残高	61,413	57,776
差引額	1,133,230	1,103,751

(連結損益計算書関係)

1 連結部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
包括信用購入あつせん	1,127,244百万円	1,196,177百万円
個別信用購入あつせん	446,153	640,321
信用保証	751,580	780,378
融資	77,348	72,667
その他	1,002,182	1,078,573
計	3,404,510	3,768,118
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	30,379百万円	36,784百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	3,983百万円	3,916百万円
貸倒引当金繰入額	6,521	12,322
従業員給料	17,208	17,487
賞与引当金繰入額	2,568	2,569
ポイント引当金繰入額	7,603	6,334
福利厚生費	3,246	3,340
退職給付費用	1,018	1,508
通信費	2,671	2,890
計算費	16,879	18,023
支払手数料	4,197	4,408
消耗品費	2,010	2,216
賃借料	3,462	3,411
減価償却費	828	708
その他	21,194	21,420
計	93,394	100,558

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	11百万円
工具、器具及び備品	0	1
ソフトウェア	37	76
電話加入権	0	—
計	60	89

※4 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,105百万円	2,886百万円
組替調整額	3	△1,322
税効果調整前	△3,101	1,563
税効果額	951	△475
その他有価証券評価差額金	△2,149	1,088
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△6	3
組替調整額	19	14
税効果調整前	12	18
税効果額	△4	△5
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定		
当期発生額	△127	△133
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,758	△320
組替調整額	△251	207
税効果調整前	△3,009	△112
税効果額	949	34
退職給付に係る調整額	△2,060	△78
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△652	△374
組替調整額	8	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△643	△357
その他の包括利益合計	△4,973	532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,642,731	7,928	497,000	3,153,659

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,928株は、単元未満株式の買取請求による取得7,928株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少497,000株は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡による減少389,000株、ストック・オプションの行使による減少108,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,233,000株、当連結会計年度末844,000株)が含まれております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	172
合計			—	—	—	—	172

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,210百万円	7円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,211百万円	7円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する8百万円が含まれております。
2. 平成27年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,211百万円	7円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 平成28年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,153,659	6,532	439,480	2,720,711

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,532株は、単元未満株式の買取請求による取得6,532株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少439,480株は、単元未満株式の買増請求による譲渡480株、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡による減少429,000株、ストック・オプションの行使による減少10,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首844,000株、当連結会計年度末415,000株)が含まれております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	216
合計			—	—	—	—	216

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,211百万円	7円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,298百万円	7円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する5百万円が含まれております。
2. 平成28年11月4日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	1,298百万円	7円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 平成29年6月29日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	84,073百万円	49,527百万円
現金及び現金同等物	84,073	49,527

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	29,709	21,653	40,967	11,625	9,717	113,673

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,115	25,555	41,294	10,769	10,919	119,654

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	772.81円	811.18円
1株当たり当期純利益金額	44.02円	50.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.88円	50.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,569	8,724
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,569	8,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,969	172,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	538	707
(うち新株予約権(千株))	(538)	(707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,054千株、当連結会計年度620千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,282	140,287
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	172	216
(うち新株予約権(百万円))	(172)	(216)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	133,110	140,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	172,242	172,675

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度844千株、当連結会計年度415千株)。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第86期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月15日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,914	44,580
割賦売掛金	1,182,927	1,373,135
信用保証割賦売掛金	2,048,294	2,176,616
前払費用	942	877
繰延税金資産	2,606	4,353
関係会社短期貸付金	28,774	24,017
立替金	40,167	33,105
未収入金	9,386	4,400
その他	3,153	4,746
貸倒引当金	△9,837	△13,362
流動資産合計	3,387,329	3,652,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,343	8,408
減価償却累計額	△5,097	△5,287
建物及び構築物 (純額)	3,246	3,121
工具、器具及び備品	3,093	3,135
減価償却累計額	△2,433	△2,584
工具、器具及び備品 (純額)	660	550
土地	14,828	14,828
その他	379	431
減価償却累計額	△253	△312
その他 (純額)	126	119
有形固定資産合計	18,861	18,619
無形固定資産		
ソフトウェア	24,681	24,673
その他	13	13
無形固定資産合計	24,694	24,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,724	16,495
関係会社株式	8,785	9,157
関係会社出資金	2,684	2,684
従業員に対する長期貸付金	49	42
関係会社長期貸付金	29,151	56,534
固定化営業債権	1,837	1,616
長期前払費用	223	220
差入保証金	1,714	1,839
前払年金費用	5,403	5,460
その他	1,615	1,687
貸倒引当金	△1,242	△1,119
投資その他の資産合計	65,946	94,619
固定資産合計	109,502	137,925
資産合計	3,496,832	3,790,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,026	26,662
買掛金	27,505	31,250
信用保証買掛金	2,048,294	2,176,616
短期借入金	214,019	242,719
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	143,426	73,515
コマーシャル・ペーパー	267,000	321,000
未払金	3,176	3,862
未払費用	973	931
未払法人税等	1,898	4,101
預り金	54,624	59,435
前受収益	206	198
賞与引当金	2,408	2,398
ポイント引当金	4,102	4,139
割賦利益繰延	107,003	115,514
その他	7,398	10,161
流動負債合計	2,898,062	3,092,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	105,000	104,696
長期借入金	353,909	445,826
繰延税金負債	2,323	2,818
利息返還損失引当金	1,255	1,246
長期預り保証金	2,817	2,630
その他	96	89
固定負債合計	465,402	557,307
負債合計	3,363,465	3,649,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	37	46
資本剰余金合計	30,506	30,515
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	37,871	43,738
利益剰余金合計	83,672	89,539
自己株式	△1,407	△1,214
株主資本合計	128,909	134,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,302	5,390
繰延ヘッジ損益	△16	△3
評価・換算差額等合計	4,285	5,386
新株予約権	172	216
純資産合計	133,367	140,582
負債純資産合計	3,496,832	3,790,396

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	29,725	31,130
個別信用購入あっせん収益	20,447	23,862
信用保証収益	41,532	42,196
融資収益	11,430	10,466
その他の営業収益	6,253	6,309
金融収益		
受取利息	525	590
受取配当金	1,234	612
その他の金融収益	6	0
金融収益合計	1,766	1,202
営業収益合計	111,156	115,168
営業費用		
販売費及び一般管理費	90,520	96,781
金融費用		
借入金利息	6,485	5,680
コマーシャル・ペーパー利息	327	247
その他の金融費用	1,171	1,237
金融費用合計	7,984	7,165
営業費用合計	98,505	103,946
営業利益	12,651	11,221
営業外収益		
雑収入	108	72
営業外収益合計	108	72
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	232	233
雑損失	8	5
営業外費用合計	240	239
経常利益	12,519	11,054
特別利益		
投資有価証券売却益	41	1,324
特別利益合計	41	1,324
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	60	80
投資有価証券売却損	0	9
投資有価証券評価損	94	3
減損損失	—	16
特別損失合計	155	108
税引前当期純利益	12,405	12,271
法人税、住民税及び事業税	4,054	5,638
法人税等調整額	81	△1,733
法人税等合計	4,136	3,904
当期純利益	8,269	8,366

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,138	30,468	42	30,511	2,572	43,229	32,008	77,809
当期変動額								
剰余金の配当							△2,406	△2,406
当期純利益							8,269	8,269
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	—	5,863	5,863
当期末残高	16,138	30,468	37	30,506	2,572	43,229	37,871	83,672

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,625	122,833	6,452	△24	6,427	137	129,398
当期変動額							
剰余金の配当		△2,406					△2,406
当期純利益		8,269					8,269
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	221	216					216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,149	8	△2,141	34	△2,106
当期変動額合計	217	6,075	△2,149	8	△2,141	34	3,968
当期末残高	△1,407	128,909	4,302	△16	4,285	172	133,367

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	37	30,506	2,572	43,229	37,871	83,672
当期変動額								
剰余金の配当							△2,499	△2,499
当期純利益							8,366	8,366
自己株式の取得								
自己株式の処分			9	9				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	9	9	-	-	5,866	5,866
当期末残高	16,138	30,468	46	30,515	2,572	43,229	43,738	89,539

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,407	128,909	4,302	△16	4,285	172	133,367
当期変動額							
剰余金の配当		△2,499					△2,499
当期純利益		8,366					8,366
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	196	205					205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,088	12	1,101	44	1,145
当期変動額合計	193	6,069	1,088	12	1,101	44	7,214
当期末残高	△1,214	134,978	5,390	△3	5,386	216	140,582